

東海第2原発「再稼働」ストップへ

住民一人ひとりの意思にかかっています

茨城県にあるただ一つの東海第2原発（日本原電）は、稼働して40年の原発です。稼働期間40年の期限となる今年11月までに、日本原電が国の委員会に申請した「20年運転延長」に対する審査結果が出ることになります。

いま、重要な段階を迎えています。



**「老朽化」
稼働から40年**

住宅密集地にある東海第2原発
茨城県の人口は約290万人。重大事故が起これば、30キロ圏内に住む96万人、県民の3分の1が避難、県そのものの存立が危うくなります。

「再稼働ストップ」の一点で力を合わせよう!!

今年3月29日、原発周辺の6市村（水戸市、日立市、ひたちなか市、常陸太田市、那珂市、東海村）は、日本原電が東海第2原発を再稼働させるには「実質的に（6市村の）事前了解を得る」ことを明記した新安全協定を結びました。

原電は、「新協定」を結ぶ協議のなかで、「とことん協議する、1自治体でも了解が得られなければ再稼働はできない、協議を打ち切ることはない」としています。自治体の首長と議会の責任はよりいっそう大きくなります。

再稼働を止めるのは住民です。草の根の住民パワーで必ずストップさせましょう。

茨城県内28議会で可決

6月定例水戸市議会で、「東海第二原発の再稼働を認めないことを求める意見書」が可決。これを受けて意見書が国と茨城県に提出されました。

茨城県内では28の市町村議会で、再稼働や運転延長反対、廃炉を求める意見書が可決しています。

さらに、栃木や千葉などでも反対意見書を可決する自治体が相次いでいます。

首都圏にただ一つの原発

首都圏唯一の東海第2原発は、首都東京まで約110キロの東海村に位置しています。事故が起きれば、関東一帯にも、とりかえしのつかない被害に拡大します。

より広範なみなさんに訴え、行動を起こすことを目的に、今年5月都内で「とめよう！東海第二原発 首都圏連絡会」が結成されました。

日本共産党も茨城などから参加しました。



東海第2原発は

■技術的な危険がある

- ・福島第1原発事故原因は未解明
- ・老朽化し、耐震性が脆弱
- ・燃えやすいケーブルが残る …など

■電力供給の面からも必要ない

- ・原発がなくても、電力は不足しない

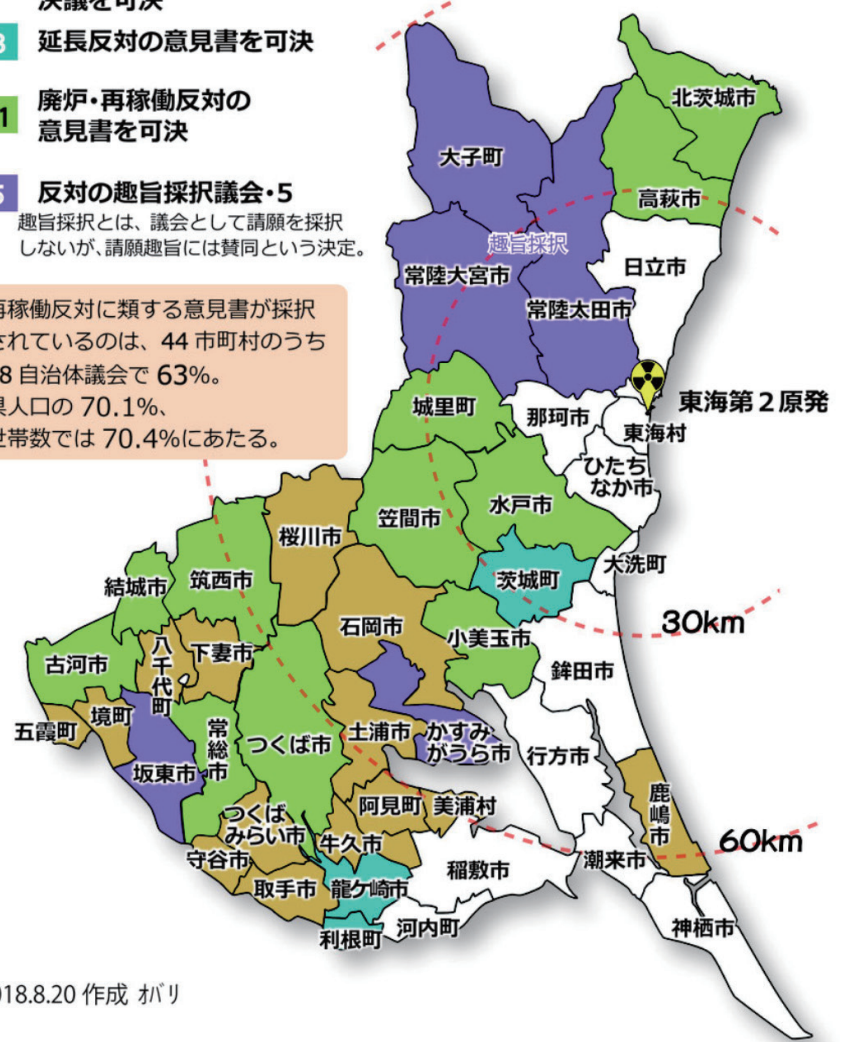
■事故を起こし破産状態にある東京電力からの資金援助は説明がつかない

東海第2原発を巡る意見書の可決状況

28議会で可決

- 14 延長反対と廃炉・再稼働反対の意見書または決議を可決
- 3 延長反対の意見書を可決
- 11 廃炉・再稼働反対の意見書を可決
- 5 反対の趣旨採択議会・5
趣旨採択とは、議会として請願を採択しないが、請願趣旨には賛同という決定。

再稼働反対に類する意見書が採択されているのは、44市町村のうち28自治体議会で63%。県人口の70.1%、世帯数では70.4%にあたる。



2018.8.20 作成 ガリ

「とめよう！東海第二原発 首都圏連絡会」より資料提供

再生可能エネルギーへの転換

原発ゼロの日本へ

市民+野党
政治を
変える

日本共産党
Japanese Communist Party

原発ゼロ・エネルギー転換の実現は、未来への希望

安倍政権と「原子力村」

「原発は重要な電源」 安倍政権のエネルギー基本計画



「原子力村」をいつまで続けるのでしょうか



市民と野党の共闘

「原発ゼロ基本法案」を提出

2018年3月9日、日本共産党、立憲民主党、自由党、社民党の野党4党は、全原発の速やかな停止、廃炉を掲げた「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革法案」（原発ゼロ基本法案）を衆議院に共同提案しました。

法案は、自民党・公明党など与党の反対で、国会で審議されないままとなっています。

多数の声は「再稼働反対」

2017年の茨城県知事選でも、原発問題が大きな争点となりました。投票日のNHKによる出口調査では76%の有権者が「再稼働反対」と答えています。

直近の全国世論調査でも「段階的に減らして将来的にゼロ」と「いますぐゼロ」があわせて75%(2018.3.22 / 茨城新聞)と、大半が「原発ゼロ」を求めています。

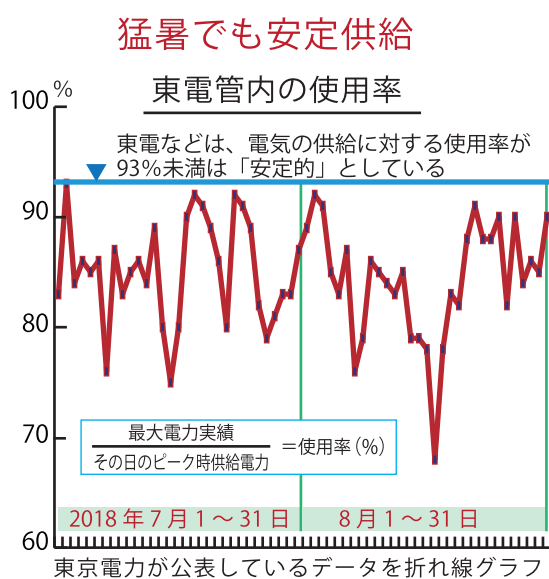


2017年8月27日投票日。NHKによる出口調査。

東海第2原発は動かさないことが一番!!

東海第2原発は、東日本大震災以来7年間停止しています。あらたな安全対策工事もいつ完了するのかも定かではありません。企業の利益を優先させ、国民の命をないがしろにする原発再稼働は、到底認めることはできません。

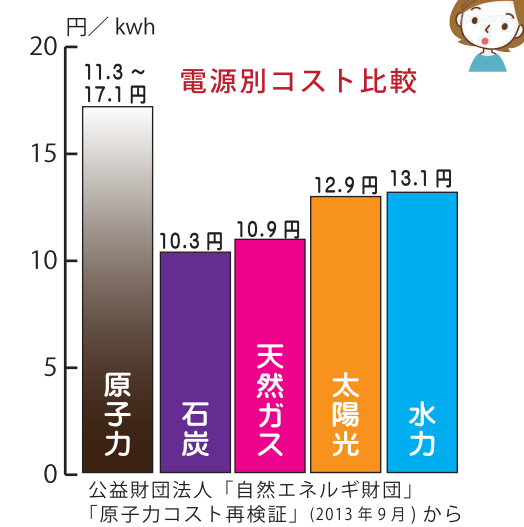
●電力は足りているの…?



記録的猛暑が続いたこの夏。エアコン使用で電力需要は増加しても、原発が1基も稼働していない東京電力管内の電力供給は安定的でした。

2016年から3年連続で夏の節電要請はなく、原発などの再稼働が不要であることが証明された形です。

●安くてクリーン…?



クリーン・エネルギー源というが…

「原発は発電時にCO2は出さない」という推進論は、放射能汚染という深刻な環境破壊リスクを無視するものです。使用済み燃料など放射性廃棄物の処分方法も未確立で、その強い放射能は数万年も持続します。

使用済み燃料の再処理でプルトニウム増大

「日本は、長崎に投下された原爆5800発分に相当する大量のプルトニウムを国内外にため込んでいる」(2017年12月20日 東京新聞)

●原発事故は異質の危険性

過酷事故で放射性物質が外部放出されると、被害は「空間的」にも「時間的」にもどこまでも広がり、地域社会をまるごと存続の危機に追い込む「異質の危険性」があります。

「30キロ圏外は大丈夫」などとは言えないことも、福島原発事故で明らかです。

●廃炉にした上でリスク管理を

再稼働しなければ、過酷事故の可能性は格段に下がりますが、廃炉になっても使用済核燃料がプールで水冷保管されているかぎり、30km圏内市町村の避難計画が必要です。

96万人もの安全な避難が無理なことは明らかです。核燃料保管の安全対策を強化することが重要です。

国の「原子力災害対策指針」では、廃炉が決定し、核燃料が十分冷却（プールから金属容器に移して空冷保管）された原発については、避難計画の必要範囲は5km圏内に狭まります。過酷事故のリスクが低くなるからです。